

第 6 7 期 貸 借 対 照 表

(平成 2 5 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	313,170	流 動 負 債	137,124
現 金 ・ 預 金	38,282	トレーディング商品	39,606
預 託 金	42,690	商品有価証券等	39,573
トレーディング商品	150,460	デリバティブ取引	33
商品有価証券等	150,266	信用取引負債	11,358
デリバティブ取引	193	信用取引借入金	8,831
約定見返勘定	2,119	信用取引貸証券受入金	2,527
信用取引資産	33,527	有価証券担保借入金	34,751
信用取引貸付金	32,578	有価証券貸借取引受入金	34,751
信用取引借証券担保金	949	預 り 金	33,899
有価証券担保貸付金	39,899	受 入 保 証 金	3,704
借入有価証券担保金	39,899	未 払 金	257
立 替 金	83	未 払 費 用	2,225
短期差入保証金	2,347	未 払 法 人 税 等	6,604
短期貸付金	144	賞 与 引 当 金	3,180
前 払 費 用	243	役 員 賞 与 引 当 金	255
未 収 収 益	1,183	偶 発 損 失 引 当 金	769
繰 延 税 金 資 産	2,136	10周年記念費用引当金	503
その他の流動資産	69	その他の流動負債	7
貸 倒 引 当 金	△ 16		
		固 定 負 債	12,029
固 定 資 産	31,186	退 職 給 付 引 当 金	8,198
有 形 固 定 資 産	3,076	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	279
建 物	2,230	繰 延 税 金 負 債	3,219
器 具 ・ 備 品	842	その他の固定負債	331
土 地	4		
無 形 固 定 資 産	3,141	特 別 法 上 の 準 備 金	322
ソ フ ト ウ ェ ア	3,019	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	322
電話加入権その他	121		
投資その他の資産	24,969	負 債 合 計	149,476
投資有価証券	22,855	(純 資 産 の 部)	
関係会社株式	23	株 主 資 本	183,027
出 資 金	17	資 本 金	27,270
社内長期貸付金	70	資 本 剰 余 金	52,048
長期差入保証金	1,838	資 本 準 備 金	50,987
そ の 他	721	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,061
貸 倒 引 当 金	△ 557	利 益 剰 余 金	103,708
		利 益 準 備 金	1,819
		そ の 他 利 益 剰 余 金	101,888
		別 途 積 立 金	27,206
		繰 越 利 益 剰 余 金	74,681
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	11,853
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11,853
		純 資 産 合 計	194,880
資 産 合 計	344,356	負 債 ・ 純 資 産 合 計	344,356

第 6 7 期 損 益 計 算 書

〔平成24年 4月 1日から〕
〔平成25年 3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
受 入 手 数 料	28,142	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	29,669	
金 融 収 益	1,793	59,605
金 融 費 用		156
純 営 業 収 益		59,448
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		41,418
営 業 利 益		18,029
営 業 外 収 益		552
営 業 外 費 用		592
経 常 利 益		17,990
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	166	
会 員 権 売 却 益	0	167
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	384	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	3	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	176	
会 員 権 評 価 損	1	
10周年記念費用引当金繰入	503	1,068
税 引 前 当 期 純 利 益		17,088
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	7,712	
法 人 税 等 調 整 額	△ 998	6,713
当 期 純 利 益		10,375

第 6 7 期 株主資本等変動計算書

〔平成24年 4月 1日から
平成25年 3月31日まで〕

(単位：百万円)

	金	額
株主資本		
資本金		
当期首残高		27,270
当期末残高		27,270
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高		50,987
当期末残高		50,987
その他資本剰余金		
当期首残高		1,061
当期末残高		1,061
資本剰余金合計		
当期首残高		52,048
当期末残高		52,048
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高		1,819
当期末残高		1,819
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高		27,206
当期末残高		27,206
繰越利益剰余金		
当期首残高		65,190
当期変動額		
剰余金の配当	△	884
当期純利益		10,375
当期変動額合計		9,491
当期末残高		74,681
利益剰余金合計		
当期首残高		94,216
当期変動額		
剰余金の配当	△	884
当期純利益		10,375
当期変動額合計		9,491
当期末残高		103,708
株主資本合計		
当期首残高		173,535
当期変動額		
剰余金の配当	△	884
当期純利益		10,375
当期変動額合計		9,491
当期末残高		183,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高		2,284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		9,568
当期変動額合計		9,568
当期末残高		11,853
評価・換算差額等合計		
当期首残高		2,284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		9,568
当期変動額合計		9,568
当期末残高		11,853
純資産合計		
当期首残高		175,820
当期変動額		
剰余金の配当	△	884
当期純利益		10,375
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		9,568
当期変動額合計		19,060
当期末残高		194,880

個 別 注 記 表

当社の計算書類は、「会社計算規則」(平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号)のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年内閣府令第 52 号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和 49 年 11 月 14 日付 日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券等の評価基準および評価方法

(1) トレーディング商品の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3~39 年 器具・備品 3~15 年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 24 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更に伴う損益の影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産および投資その他の資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金および準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員(執行役員を含む)に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

顧客等よりの損害賠償請求に伴う今後の損害賠償金の支払いに備えるため、その経過等の状況に基づく損失見積額を計上しております。

(5) 10周年記念費用引当金

当社発足10周年に当たり実施する記念行事の支払いに備えて、記念行事関連費用を合理的に見積もった額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員（執行役員・理事を含む）に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給見積額を計上しております。

(8) 金融商品取引責任準備金

有価証券等の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5および「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 表示方法の変更

「偶発損失引当金繰入」については、従来、特別損失に計上しておりましたが、当事業年度より、営業外費用に計上する方法に変更しております。

この変更は、証券取引に係る訴訟の発生状況に鑑み、今後も経常的に発生すると見込まれることから、損益区分をより明確にするために行ったものであります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

投資有価証券	8,593 百万円
--------	-----------

(2) 担保に係る債務

信用取引借入金	8,831 百万円
---------	-----------

2. 差入有価証券等

(1) 差し入れている有価証券

消費貸借契約により貸し付けた有価証券	33,954 百万円
--------------------	------------

差入保証金代用有価証券	12,804 百万円
-------------	------------

(2) 受け入れた有価証券

消費貸借契約により借り入れた有価証券	39,842 百万円
--------------------	------------

3. 有形固定資産の減価償却累計額 2,741 百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

販売費・一般管理費	509 百万円
-----------	---------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産		
賞与引当金否認額	1,208	百万円
退職給付引当金否認額	2,925	百万円
未払事業税	586	百万円
その他	2,143	百万円
繰延税金資産小計	6,863	百万円
評価性引当額	△ 1,666	百万円
繰延税金資産合計	5,196	百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,249	百万円
その他	29	百万円
繰延税金負債合計	6,279	百万円
繰延税金負債の純額	1,082	百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

- 親会社および法人主要株主等
重要性がないため、記載を省略しております。
- 子会社および関連会社等
重要性がないため、記載を省略しております。
- 兄弟会社等
重要性がないため、記載を省略しております。
- 役員および個人主要株主等
該当事項ありません。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 626円08銭
- 1株当たり当期純利益 33円33銭

(注) 本計算書類中の記載金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。